

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 効果検証一覧

No.	事業名	事業の概要	事業費 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果検証	
						効果	左記の理由(事業の実績、効果など)
1	上三川・プレミアム商品券事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で経済活動の制限を受けた町内商店等及び町民生活の支援を目的として、商工会が発行する商品券のプレミアム分(30%)を補助することにより、消費の喚起と地域経済の活性化効果を得られる。 ②商品券のプレミアム分と事務経費に対する補助金 ③発行総額 4,160万円のうちプレミアム分960万円から商品券未利用に伴う補助金返還金10万円を控除し、事務費40万円を加算する。(960万円-10万円+40万円) ④商工会	9,959,615	R4.4.1	R4.12.20	効果があった	プレミアム商品券の運用により、消費拡大及び地域経済の活性化につながり、消費者及び商店等事業者への支援につながった。
2	議会における通信ネットワーク整備事業	①町議会議員にタブレット端末を配備し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けずに議会等を開会できるようオンライン会議に参加できる環境を整備する。また、オンライン会議のみではなく、バーバーレス会議用としても活用する。 ②情報端末用機器購入費、通信運搬費、業務支援費 ③通信運搬費 245,520円 タブレット:17回線×2,750円×3ヵ月×1.1円=154,275円/サイド ドックス:30,000円×2ヵ月×1.1=66,000円 ・委託料 482,900円 ・備品購入費 112,200円 タブレットフィル ム17枚×1,000円、ケース17個×4,000円、タッチペン17本× 1,000円、消費税10,200円 ・通信運搬費 LINEWORKS年間ライセンス 3ヵ月分 25,245円 ④町議会議員14名、議会事務局用兼予備機	1,086,140	R5.1.4	R5.3.31	効果があった	タブレット端末を町議会議員に配備したことにより、オンライン会議に参加できる環境が整い、集合する機会を減らすことで感染症拡大防止対策とすることができた。
3	新型コロナウイルスワクチン接種医療機関協力金	①新型コロナウイルスワクチン個別接種を実施する医療機関に対し協力を金を支給し、接種の促進を図り感染拡大を予防する。 ②医療機関に対する協力金 ③300千円×13医療機関 ④町内医療機関	3,900,000	R4.4.1	R4.9.30	効果があった	町内医療機関の新型コロナウイルスワクチンの個別接種に係る負担感を軽減することで、安定して幅広くワクチン接種できる機会を提供することができた。
4	日常生活用品支給事業	①自宅療養者等が外出せずに生活を継続できるよう日常生活用品を提供する。 ②対象者へ日常生活用品を現物で支給するための購入費用 ③1世帯あたり15,000円×13世帯 ④入院・入所の見込みのない自宅療養者等のうち、家族等から生活支援を受けることができない者	235,782	R4.4.1	R5.3.31	効果があった	自宅療養者等に対して日常生活用品を提供したことで、自宅療養者等の外出を減らすことができ、感染症拡大防止対策をとることができた。
5	タブレット型端末整備事業	①コロナウイルス感染症の拡大に伴い、家庭学習でタブレット型端末を持ち帰り学習する必要があるため。 ②端末の通信費及び学習ソフト等の使用料 ③・タブレット通信料(iPad端末489台+360台) 849台×2,368円×12月(税込)=24,125,184円 ・タブレット通信料(iPad端末500台) 500台×1,100円×12月(税込)=6,600,000円 ・ソフトウェア使用料 【ロイコ・ノート(Windows端末1,308台)】 119,900円×12月(税込)=1,438,800円 【ロイコ・ノート(iPad端末1,349台)】 123,657円×12月(税込)=1,483,884円 【JamfPro(iPad端末489台+360台)】 105円×849台×1.10×12月=1,176,714円 ④町内小中学校	38,582,817	R4.4.1	R5.3.31	効果があった	町内小中学生が家庭学習できる環境を整えることにより、新型コロナウイルス禍の小中学生の負担を減らすことができた。
6	給食食材物価高騰対策支援事業	①給食食材の物価高騰に伴う学校給食への影響を軽減するため、給食食材の値上がり分を支援する。 ②給食食材の物価高騰分の一部を支援する。 ③児童・生徒等2,810人×給食回数130回×支援額30.60円=11,178,180円 ④町内小中学校の児童・生徒等	10,071,000	R4.10.18	R5.3.30	効果があった	子育て世代の経済的負担の増大を抑制につながった。
7	原油価格・物価高騰対策農業者支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響長期化や原油価格・物価高騰による影響を受けている農業者に対し、物価高騰等による影響を緩和することを目的とする。 ②1事業者につき3万円を交付する。 ③農業者528人(収入50万円以上)×3万円 ④農業者(令和3年農業収入50万円以上の確定申告者または、営農計画書を提出した農業者のうち水田耕作面積が1ha以上の耕作者)	6,840,000	R4.9.1	R5.2.28	効果があった	新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰の影響を受ける農業者の経営の安定・継続支援につながった。
8	町内学童施設新型コロナウイルス感染症拡大防止事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のために町内学童施設と連携し、必要な資材等の給付により、町内における感染拡大の防止を図る。 ②町内学童施設に必要な備品購入経費 ③パネルパーテーション(3連タイプ) 60千円×1.1×10 簡易ベッド 11,700円×1.1×10 折りたたみ式座卓 12千円×1.1×10 ④町内放課後児童クラブ8施設10単位	685,300	R4.11.14	R4.12.20	効果があった	学童施設における新型コロナウイルス感染症拡大防止につながった。
9	中小企業者向け融資制度(新型コロナウイルス対策)	①新型コロナウイルス感染症の影響により業績が悪化している町内の中小企業者に対して、経営改善を図るための資金繰りを支援する事業 ②利子:2年分の利子額 保証料:全額 ③【保証料】R4見込み 1,250,000円(A) 【利子】R2・R3融資分 606,918円 +R4融資分 α ≒750,000円(B) (A)+(B)=2,000,000円 ④町内中小企業者	540,839	R4.4.1	R5.3.31	効果があった	新型コロナウイルス感染症の影響により資金繰りに苦勞している事業者の事業継続に有効な支援となった。
10	給食センター環境改善事業	①新型コロナウイルスの感染リスクが高まっている中、給食調理に従事する職員の衛生管理を徹底するため、自動手洗い水栓を設置する。 ②自動手洗い水栓の設置費用 ③自動手洗い水栓2基の設置費用 648千円 ④給食調理に従事する職員	847,000	R4.5.9	R4.9.30	効果があった	自動手洗い水栓を設置したことにより接触機会を減らすことができ、衛生的な環境を整え感染症拡大防止対策をとることができた。
11	給食衛生環境改善事業	①新型コロナウイルスの感染リスクが高まっている中、老化した電気消毒保管庫を入替ることにより、食器等の消毒を徹底し、児童への食器等からの感染防止を図る。 ②電気消毒保管庫の購入費用 ③消毒保管庫3台の購入費用、2,156千円 ④3小学校の児童	2,156,000	R4.6.1	R4.9.30	効果があった	食器等の消毒環境を改善することにより、児童への感染症拡大防止対策をとることができた。
12	上三川・プレミアム商品券事業(追加分)	①原油価格・物価高騰に対し、補助額を増額することで商品券のプレミアム率や発行総額を拡充することとし、町民(消費者)の生活支援と消費の喚起を目的とする。 ②商品券のプレミアム分(30%)と発行に要する事務費 ③発行総額6,760万円のうちプレミアム分1,560万円から商品券未利用に伴う補助金返還金100万円を控除し、事務費40万円を加算する。(1,560万円-100万円+40万円) ④かみのかわサービス・ポイントカード会	16,000,000	R4.10.3	R5.3.31	効果があった	プレミアム商品券の運用により、消費拡大及び地域経済の活性化につながり、消費者及び商店等事業者への支援につながった。
13	水道基本料金減免	①コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響を受けている生活者の負担軽減を図るため、水道料金の減免を行う。 ②水道事業会計に繰り出し、水道基本料金の減免に係る費用 ③10,739件×770円×2ヵ月分=16,538,060円 ④一般町民	20,024,015	R4.9.1	R4.11.30	効果があった	町民全体のコロナ禍での経済的負担を軽減することができた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 効果検証一覧

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数など) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果検証	
						効果	左記の理由(事業の実績、効果など)
14	エネルギー価格等高騰対策 支援金交付事業	①エネルギー価格等(燃料費、光熱費、原材料価格等)の高騰対策支援を実施することにより、中小企業者の事業継続及び地域経済の安定化を図る ②支援金(交付金) ③法人360社×10万円=3,600万円…① 個人56者×5万円=280万円…② ①+②=3,880万円 ④中小法人等及び個人事業者 ※ただし、「栃木県中小企業者物価高騰等対策支援金」の支給額は交付額から控除する。	7,350,000	R4.12.8	R5.3.31	効果があった	エネルギー価格等高騰の影響を受ける中小企業の経営安定・継続の支援につながった。
16	水道基本料金減免(延長分)	①コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響を受けている生活者の負担軽減を図るため、水道料金の減免を行う。 ②水道事業会計に繰り出し、水道基本料金の減免に係る費用。 ③10,490件×770円×3か月分=24,231,900円 ④一般町民	30,057,555	R5.1.4	R5.3.31	効果があった	原油価格・物価高騰の影響を受ける町民の経済的な負担軽減につながった。
15	上三川・プレミアム商品券事業(再追加分)	①原油価格・物価高騰に対し、補助額を増額することで商品券のプレミアム率や発行総額を拡充することとし、町民(消費者)の生活支援と消費の喚起を目的とする。 ②商品券のプレミアム分(30%)と発行に要する事務費 ③発行総額45,500千円のうちプレミアム分10,500千円、事務費約40万円を加算する。(10,500千円+約400千円) ④かみのかわサービス・ポイントカード会	10,500,000	R4.12.26	R5.3.31	効果があった	プレミアム商品券の運用により、消費拡大及び地域経済の活性化につながり、消費者及び商店等事業者への支援につながった。
17	原油価格・物価高騰対策農業 者支援事業(追加分)	①目的 新型コロナウイルス感染症の影響長期化や原油価格・物価高騰による影響を受けている農業者に対し、物価高騰等による影響を緩和する影響を緩和することを目的とする。 ②内容 1事業者につき3万円を交付する。 ③農業者528人(収入50万円以上)×3万円 ④農業者(令和3年農業収入50万円以上の確定申告者または、営農計画書を提出した農業者のうち水田耕作面積が1ha以上の耕作者)	9,000,000	R4.9.1	R5.2.28	効果があった	新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰の影響を受ける農業者の経営の安定・継続支援につながった。
18	子ども・子育て支援交付金	①感染症対策を徹底しつつ、地域子育て支援拠点事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、マスク、消毒液等の消耗品の購入費用を補助する。 ②子ども子育て支援交付金の町負担分(1/3) ③子ども子育て支援交付金 1ヶ所当たり300千円のうち、町の補助割合1/3を申請する。 ④	300,000	R4.4.1	R5.3.31	効果があった	地域子育て支援拠点事業を継続的に実施することで、感染症が拡大する中でも子育てがしやすい環境を整えることに寄与できた。
19	保育対策総合支援事業費補助 金	①保育所等において、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、マスク、消毒液等の消耗品の購入費用を補助する。 ②保育対策総合支援事業費補助金の町負担分(1/2) ③保育対策総合支援事業費補助金 夢沼、大山、上保、おひさま、幼児園、あけぼし…500千円 ゆいのわ…400千円 トータス…300千円 ふじやま…210千円 町の補助割合1/2を申請する。 ④保育所等	3,910,000	R4.4.1	R5.3.31	効果があった	保育所等における感染拡大防止につながった。
20	介護保険事業費補助金	①介護システムの改修により関係機関との情報連携が可能となり、高齢者の提出書類の削減や受付事務に係る拘束時間の短縮を図ることが可能となり、庁舎での新型コロナウイルス感染拡大のリスクを抑える。 ②介護保険システム改修費 (1)特定個人情報89番の情報照会機能の追加対応 (2)帳票様式改正対応 ③介護保険システム改修委託費 440,000円(税込) ④介護保険利用者(町民)	440,000	R4.6.6	R5.1.30	効果があった	高齢者等の来庁者が提出する書類の削減や、窓口での受付に要する時間の短縮により、庁舎での接触機会が軽減され感染拡大防止につながった。
21	学校保健特別対策事業費補助 金	①長引くコロナ禍において各学校が児童生徒の学びの保証のために講じる感染症対策に係る経費の一部を補助する。 ②消毒液など感染症対策に係る消耗品費、通信運搬費、業務支援費等 ③140,000円×7校+210,000円×2校+280,000円×1校=1,680,000円(税込) ④町内全小中学校10校	1,680,000	R4.4.1	R5.3.31	効果があった	感染拡大防止に必要な物品等の整備することで、小中学生の学校教育活動の継続を図ることができた。
22	各種大会参加事業	①長期化するコロナ禍において中学生が部活動で大会等に出場する際に、従来のバスによる大人数での移動から、各自移動に変更することで、密回避によりクラスター発生を抑制し、生徒が安心して大会に参加できるよう交通費の一部を補助する。 ②各種大会参加事業費 ③町内3中学校 本郷中:1,291千円、上三川中:2,128千円、明治中:1,581千円 ④町内中学生(大会参加者)	5,000,000	R4.4.1	R5.3.31	効果があった	タクシーによる各自移動やバスの台数を増やすことで、大人数での移動により発生する密を回避し、感染拡大の防止につなげることができた。